

令和 3 年度
胎内市
財務書類の概要



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和 3 年度 胎内市財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和 3 年度 胎内市財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 資産老朽化比率	26
(5) 住民一人当たり行政コスト	27
(6) 受益者負担割合	27
(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

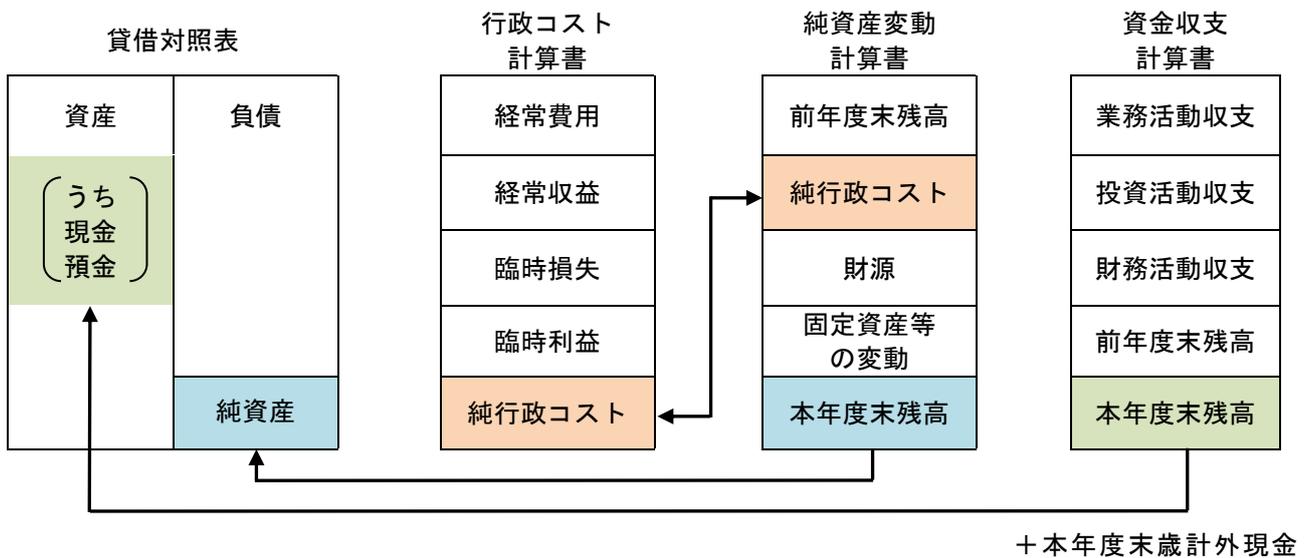
■胎内市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計		
			黒川診療所運営事業特別会計		
			鹿ノ保発電所運営事業特別会計		
			国民健康保険事業特別会計		
			後期高齢者医療特別会計		
			介護保険事業特別会計		
			地域産業振興事業特別会計		
			公共下水道事業会計		
			農業集落排水事業会計		
			水道事業会計		
			簡易水道事業会計		
			工業用水道事業会計		
		一部事務組合等	新潟県市町村総合事務組合	第三セクター等	下越土地開発公社
			新潟県後期高齢者医療広域連合		新潟製粉(株)
			新発田地域広域事務組合		新潟フルーツパーク(株)
			下越福祉行政組合		胎内高原ハウス(株)
					(株)胎内リゾート

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 胎内市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は胎内市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方 科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	47,529,476	80,358,775	83,309,692	固定負債	20,850,807	50,824,661	52,569,876
有形固定資産	45,440,811	77,699,075	80,429,504	地方債等	17,338,241	31,832,179	33,435,930
事業用資産	29,276,680	29,441,528	31,946,933	長期未払金	20,727	20,727	20,727
土地	6,914,911	6,937,932	7,382,352	退職手当引当金	3,115,154	3,264,221	3,558,197
立木竹	109,323	109,323	109,323	損失補償等引当金	320,058	320,058	163,332
建物	51,464,451	52,012,643	55,242,046	その他	56,627	15,387,476	15,391,691
建物減価償却累計額	△30,614,821	△31,032,515	△32,359,108	流動負債	2,668,764	4,553,957	5,194,762
工作物	3,093,157	3,598,235	6,403,082	1年内償還予定地方債等	2,254,108	4,019,770	4,289,245
工作物減価償却累計額	△1,976,646	△2,470,395	△5,128,564	未払金	23,766	113,571	357,426
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	28,869
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	-	2,000
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	171,184	187,095	218,200
航空機	-	-	-	預り金	142,650	142,650	205,524
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	77,056	90,870	93,497
その他	-	-	15,886	負債合計	23,519,571	55,378,618	57,764,638
その他減価償却累計額	-	-	△14,994	【純資産の部】			
建設仮勘定	286,305	286,305	296,909	固定資産等形成分	48,654,545	81,683,527	84,704,129
インフラ資産	15,838,459	45,220,291	45,220,291	剰余分(不足分)	△21,616,283	△51,979,995	△53,619,945
土地	2,167,337	2,874,482	2,874,482	他団体出資等分	-	-	△23,353
建物	1,101,143	3,411,552	3,411,552	純資産合計	27,038,261	29,703,533	31,060,831
建物減価償却累計額	△160,922	△853,606	△853,606				
工作物	26,267,391	69,006,665	69,006,665				
工作物減価償却累計額	△13,631,379	△29,384,174	△29,384,174				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	94,890	165,373	165,373				
物品	2,108,994	9,330,357	10,546,765				
物品減価償却累計額	△1,783,322	△6,293,101	△7,284,486				
無形固定資産	19,130	139,867	141,702				
ソフトウェア	19,130	32,720	34,364				
その他	-	107,147	107,338				
投資その他の資産	2,069,535	2,519,833	2,738,487				
投資及び出資金	212,604	212,604	45,734				
有価証券	146,747	146,747	1,177				
出資金	65,857	65,857	44,557				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	△20,100	△20,100	-				
長期延滞債権	90,173	146,103	146,180				
長期貸付金	-	-	-				
基金	1,806,750	2,210,161	2,575,145				
減債基金	-	-	3,020				
その他	1,806,750	2,210,161	2,572,125				
その他	-	-	383				
徴収不能引当金	△19,892	△28,935	△28,935				
流動資産	3,028,357	4,723,376	5,515,636				
現金預金	1,802,980	3,014,696	3,333,098				
資金	1,660,330	2,872,046	3,184,917				
歳計外現金	142,650	142,650	148,181				
未収金	105,238	394,071	599,214				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,125,068	1,324,752	1,394,437				
財政調整基金	977,253	1,176,937	1,246,622				
減債基金	147,816	147,816	147,816				
棚卸資産	-	6,168	165,533				
その他	-	16	40,681				
徴収不能引当金	△4,930	△16,327	△17,327				
繰延資産	-	-	141				
資産合計	50,557,833	85,082,151	88,825,469	負債及び純資産合計	50,557,833	85,082,151	88,825,469

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 505 億 58 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 270 億 38 百万円 (53.5%) については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 235 億 20 百万円 (46.5%) については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 850 億 82 百万円、純資産は約 297 億 4 百万円 (34.9%)、負債は約 553 億 79 百万円 (65.1%) となっています。連結会計では資産は約 888 億 25 百万円、純資産は約 310 億 61 百万円 (35.0%)、負債は約 577 億 65 百万円 (65.0%) となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	47,651,348	47,529,476	△0.3%	81,458,712	80,358,775	△1.4%	84,525,135	83,309,692	△1.4%
有形固定資産	45,871,521	45,440,811	△0.9%	79,211,604	77,699,075	△1.9%	81,974,457	80,429,504	△1.9%
事業用資産	29,327,293	29,276,680	△0.2%	29,501,241	29,441,528	△0.2%	32,015,456	31,946,933	△0.2%
土地	6,905,715	6,914,911	0.1%	6,928,736	6,937,932	0.1%	7,371,798	7,382,352	0.1%
立木竹	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%	109,323	109,323	0.0%
建物	50,581,729	51,464,451	1.7%	51,129,459	52,012,643	1.7%	54,293,837	55,242,046	1.7%
建物減価償却累計額	△29,490,817	△30,614,821	3.8%	△29,900,038	△31,032,515	3.8%	△31,286,044	△32,359,108	3.4%
工作物	3,011,373	3,093,157	2.7%	3,516,451	3,598,235	2.3%	6,214,999	6,403,082	3.0%
工作物減価償却累計額	△1,889,485	△1,976,646	4.6%	△2,382,145	△2,470,395	3.7%	△4,932,037	△5,128,564	4.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	15,292	15,886	3.9%
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△14,326	△14,994	4.7%
建設仮勘定	99,455	286,305	187.9%	99,455	286,305	187.9%	242,614	296,909	22.4%
インフラ資産	16,103,278	15,838,459	△1.6%	46,306,083	45,220,291	△2.3%	46,306,083	45,220,291	△2.3%
土地	2,162,132	2,167,337	0.2%	2,869,277	2,874,482	0.2%	2,869,277	2,874,482	0.2%
建物	1,101,143	1,101,143	0.0%	3,409,561	3,411,552	0.1%	3,409,561	3,411,552	0.1%
建物減価償却累計額	△131,002	△160,922	22.8%	△767,717	△853,606	11.2%	△767,717	△853,606	11.2%
工作物	26,030,971	26,267,391	0.9%	68,683,599	69,006,665	0.5%	68,683,599	69,006,665	0.5%
工作物減価償却累計額	△13,059,966	△13,631,379	4.4%	△27,888,637	△29,384,174	5.4%	△27,888,637	△29,384,174	5.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	94,890	-	-	165,373	-	-	165,373	-
物品	2,074,871	2,108,994	1.6%	9,271,469	9,330,357	0.6%	10,478,849	10,546,765	0.6%
物品減価償却累計額	△1,633,921	△1,783,322	9.1%	△5,867,189	△6,293,101	7.3%	△6,825,931	△7,284,486	6.7%
無形固定資産	-	19,130	-	114,022	139,867	22.7%	116,163	141,702	22.0%
ソフトウェア	-	19,130	-	1,377	32,720	2276.8%	3,294	34,364	943.2%
その他	-	-	-	112,646	107,147	△4.9%	112,868	107,338	△4.9%
投資その他の資産	1,779,827	2,069,535	16.3%	2,133,085	2,519,833	18.1%	2,434,516	2,738,487	12.5%
投資及び出資金	212,604	212,604	0.0%	212,604	212,604	0.0%	45,644	45,734	0.2%
有価証券	146,747	146,747	0.0%	146,747	146,747	0.0%	1,057	1,177	11.3%
出資金	65,857	65,857	0.0%	65,857	65,857	0.0%	44,587	44,557	△0.1%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	△116,400	△20,100	△82.7%	△116,400	△20,100	△82.7%	-	-	-
長期延滞債権	101,300	90,173	△11.0%	156,967	146,103	△6.9%	156,981	146,160	△6.9%
長期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	1,605,990	1,806,750	12.5%	1,917,080	2,210,161	15.3%	2,268,247	2,575,145	13.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	3,094	3,020	△2.4%
その他	1,605,990	1,806,750	12.5%	1,917,080	2,210,161	15.3%	2,265,153	2,572,125	13.6%
その他	-	-	-	-	-	-	810	383	△52.6%
徴収不能引当金	△23,667	△19,892	△16.0%	△37,166	△28,935	△22.1%	△37,166	△28,935	△22.1%
流動資産	1,792,926	3,028,357	68.9%	3,478,218	4,723,376	35.8%	4,386,416	5,515,636	25.7%
現金預金	1,150,967	1,802,980	56.6%	2,478,561	3,014,696	21.6%	2,859,902	3,333,098	16.5%
資金	1,029,083	1,660,330	61.3%	2,356,677	2,872,046	21.9%	2,735,335	3,184,917	16.4%
歳計外現金	121,884	142,650	17.0%	121,884	142,650	17.0%	124,567	148,181	19.0%
未収金	238,293	105,238	△55.8%	498,434	394,071	△20.9%	711,202	599,214	△15.7%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	414,878	1,125,068	171.2%	519,560	1,324,752	155.0%	624,502	1,394,437	123.3%
財政調整基金	412,392	977,253	137.0%	517,074	1,176,937	127.6%	622,015	1,246,622	100.4%
減債基金	2,487	147,816	5844.7%	2,487	147,816	5844.7%	2,487	147,816	5844.7%
棚卸資産	-	-	-	6,602	6,168	△6.6%	176,770	165,533	△6.4%
その他	-	-	-	97	16	△83.8%	40,077	40,681	1.5%
徴収不能引当金	△11,212	△4,930	△56.0%	△25,037	△16,327	△34.8%	△26,037	△17,327	△33.5%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	172	141	△18.2%
資産合計	49,444,274	50,557,833	2.3%	84,936,930	85,082,151	0.2%	88,911,724	88,825,469	△0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	21,282,376	20,850,807	△2.0%	52,929,841	50,824,661	△4.0%	54,629,487	52,569,876	△3.8%
地方債等	17,596,449	17,338,241	△1.5%	33,060,099	31,832,179	△3.7%	34,672,720	33,435,930	△3.6%
長期未払金	44,475	20,727	△53.4%	44,482	20,727	△53.4%	44,482	20,727	△53.4%
退職手当引当金	3,170,939	3,115,154	△1.8%	3,309,994	3,264,221	△1.4%	3,585,033	3,558,197	△0.7%
損失補償等引当金	356,478	320,058	△10.2%	356,478	320,058	△10.2%	162,072	163,332	0.8%
その他	114,035	56,627	△50.3%	16,158,789	15,387,476	△4.8%	16,165,180	15,391,691	△4.8%
流動負債	2,570,795	2,668,764	3.8%	4,432,020	4,553,957	2.8%	5,021,331	5,194,762	3.5%
1年内償還予定地方債等	2,149,885	2,254,108	4.8%	3,818,414	4,019,770	5.3%	4,005,303	4,289,245	7.1%
未払金	26,946	23,766	△11.8%	197,456	113,571	△42.5%	501,603	357,426	△28.7%
未払費用	-	-	-	-	-	-	34,891	28,869	△17.3%
前受金	-	-	-	-	-	-	-	2,000	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	178,830	171,184	△4.3%	193,518	187,095	△3.3%	212,513	218,200	2.7%
預り金	121,884	142,650	17.0%	121,884	142,650	17.0%	163,707	205,524	25.5%
その他	93,250	77,056	△17.4%	100,749	90,870	△9.8%	103,314	93,497	△9.5%
負債合計	23,853,171	23,519,571	△1.4%	57,361,862	55,378,618	△3.5%	59,650,817	57,764,638	△3.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	48,066,226	48,654,545	1.2%	81,978,272	81,683,527	△0.4%	85,149,637	84,704,129	△0.5%
余剰分(不足分)	△22,475,124	△21,616,283	△3.8%	△54,403,204	△51,979,995	△4.5%	△55,865,378	△53,619,945	△4.0%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	△23,353	-23,353	0.0%
純資産合計	25,591,102	27,038,261	5.7%	27,575,068	29,703,533	7.7%	29,260,906	31,060,831	6.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約11億14百万円(2.3%)の増加、純資産は約14億47百万円(5.7%)の増加、負債は約3億34百万円(1.4%)の減少となりました。

また、全体会計では資産は約1億45百万円(0.2%)の増加、純資産は約21億28百万円(7.7%)の増加、負債は約19億83百万円(3.5%)の減少となりました。連結会計では資産は約86百万円(0.1%)の減少、純資産は約18億円(6.2%)の増加、負債は約18億86百万円(3.2%)の減少となりました。

一般会計等において、資産増加の主な要因は、現金預金及び基金積立による基金残高が増加したためです。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約19億72百万円に対し、資金収支計算書の投資活動支出/公共施設等整備費支出が約15億40百万円と減価償却費が公共施設の設備投資を約4億32百万円上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債減少の主な要因は、後述の資金収支計算書の財務活動支出/地方債等償還支出が約21億67百万円、財務活動収入/地方債等発行収入が約20億13百万円と償還額が起債額を約1億54百万円上回っていることから、地方債残高について減少したためです。

純資産増加の主な要因は、後述の純資産変動計算書の純行政コストに対し、税収等、国県等補助金による財源が上回っているためです。

③令和3年度胎内市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、胎内市が保有している資産状況について見ていきますが、単に胎内市の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、胎内市における資産形成の特徴が把握可能となります。

胎内市における資産の構成を見ると、事業用資産が57.9%、インフラ資産が31.3%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは、市町村の人口規模や面積等によって異なってきます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（中部） 252自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 15自治体

項目(金額:千円)	胎内市			前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
	R2年度	R3年度	R2年度		R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	
有形固定資産	45,871,521	45,440,811	△430,710	9,872,323	35,446,161	93,912,524	221,680,861	791,735,800	84,309,527	
事業用資産	29,327,293	29,276,680	△50,613	4,975,744	16,801,524	50,623,354	106,305,622	319,913,503	38,039,932	
インフラ資産	16,103,278	15,838,459	△264,818	4,772,264	18,387,038	53,153,685	119,649,681	384,057,652	44,467,691	
物品	440,950	325,672	△115,278	138,021	391,405	1,008,821	2,028,464	7,704,657	679,386	
無形固定資産	0	19,130	19,130	8,039	44,461	117,197	180,481	889,489	78,064	
投資その他の資産	1,779,827	2,069,535	289,708	1,257,210	3,302,452	7,708,844	15,784,185	115,144,627	7,927,627	
流動資産	1,792,926	3,028,357	1,235,431	1,008,192	2,411,175	5,349,223	9,154,816	33,570,786	4,792,173	
資産合計	49,444,274	50,557,833	1,113,559	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	99,094,387	
項目 (資産合計に対する構成比)	胎内市			前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
R2年度	R3年度	R2年度	R3年度		R2年度	R3年度	R2年度	R3年度	R2年度	
有形固定資産	92.8%	89.9%	△2.9%	81.3%	83.3%	87.7%	87.6%	76.6%	85.1%	
事業用資産	59.3%	57.9%	△1.4%	41.0%	39.5%	47.3%	42.0%	31.0%	38.4%	
インフラ資産	32.6%	31.3%	△1.2%	39.3%	43.2%	49.6%	47.3%	37.2%	44.9%	
物品	0.9%	0.6%	△0.2%	1.1%	0.9%	0.9%	0.8%	0.7%	0.7%	
無形固定資産	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	
投資その他の資産	3.6%	4.1%	0.5%	10.4%	7.8%	7.2%	6.2%	11.1%	8.0%	
流動資産	3.6%	6.0%	2.4%	8.3%	5.7%	5.0%	3.6%	3.2%	4.8%	
資産合計	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

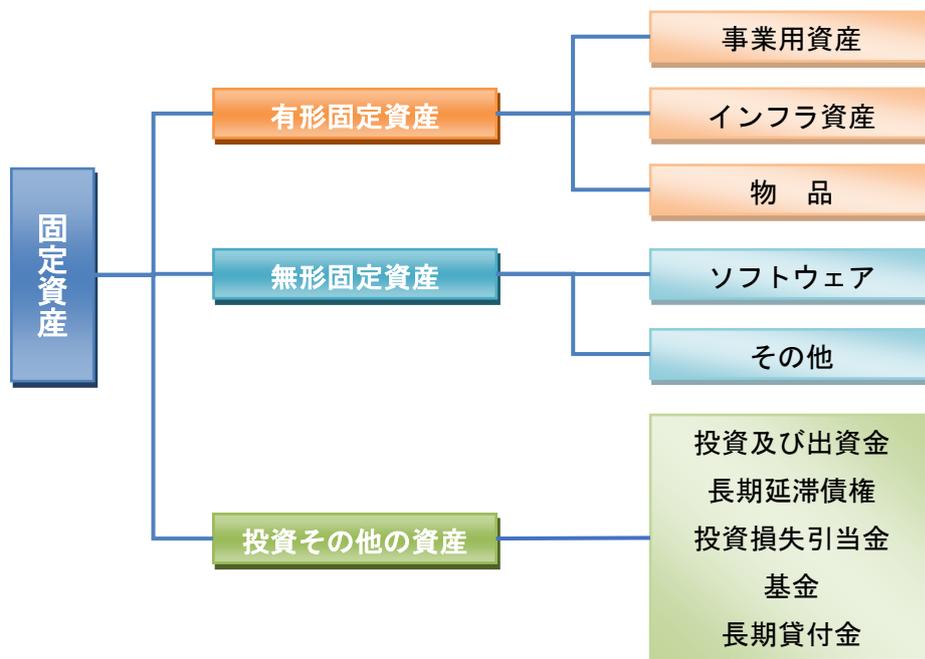
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

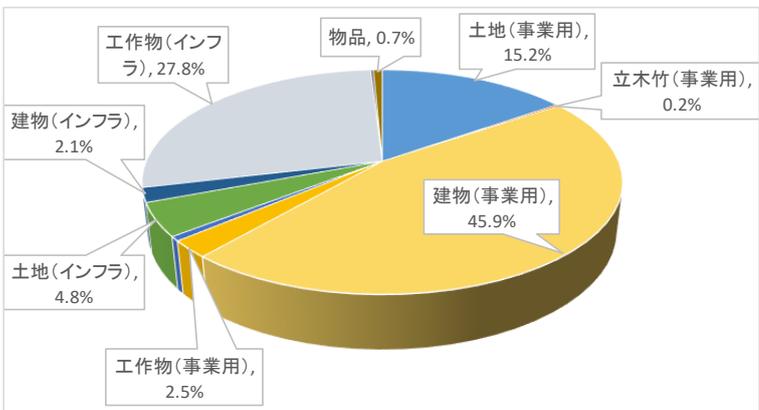


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに胎内市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	6,914,911	15.2%
立木竹(事業用)	109,323	0.2%
建物(事業用)	20,849,630	45.9%
工作物(事業用)	1,116,510	2.5%
建設仮勘定(事業用)	286,305	0.6%
土地(インフラ)	2,167,337	4.8%
建物(インフラ)	940,221	2.1%
工作物(インフラ)	12,636,012	27.8%
建設仮勘定(インフラ)	94,890	0.2%
物品	325,672	0.7%
合計	45,440,811	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の45.9%、次いで工作物(インフラ)の27.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

胎内市においては、57.3%と他団体(人口同規模団体の平均値)と比較すると低めの水準です。なお、事業用資産は59.7%、インフラ資産は50.4%となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-O (15団体)
償却資産取得価額合計	82,800,087	84,035,136	1,235,049	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	125,013,076
減価償却累計額	46,205,191	48,167,090	1,961,899	14,773,630	36,014,364	82,588,031	169,758,864	505,113,994	67,996,818
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	55.8%	57.3%	1.5%	69.3%	62.1%	59.9%	59.8%	59.0%	54.4%
【参考】事業用資産	58.6%	59.7%	1.1%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	58.3%	59.5%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	62.7%	63.9%	1.2%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(事業用)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	48.6%	50.4%	1.8%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(インフラ)	11.9%	14.6%	2.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	50.2%	51.9%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】その他(インフラ)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	80.3%	86.2%	5.9%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和3年度胎内市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）、負債比率（純資産合計に対する負債合計の割合）で確認することができます。

胎内市の純資産比率は53.5%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると低めの水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市			人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-O (15団体)
資産合計	49,444,274	50,557,833	1,113,559	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	99,094,387
負債合計	23,853,171	23,519,571	△333,600	2,425,203	11,279,062	26,604,641	61,854,555	510,479,966	22,007,432
純資産合計	25,591,102	27,038,261	1,447,159	9,720,561	31,287,666	80,483,148	191,252,708	522,643,439	77,086,954
純資産比率	51.8%	53.5%	1.7%	80.0%	73.5%	75.2%	75.6%	50.6%	77.8%
負債比率	93.2%	87.0%	△6.2%	24.9%	36.0%	33.1%	32.3%	97.7%	28.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、胎内市は38.8%で他団体（人口同規模団体の平均値）と比較すると地方債の割合は高めの水準です。

■参考:資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市			人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度	前年比	人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-O (15団体)
資産合計	49,444,274	50,557,833	1,113,559	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	99,094,387
地方債残高	19,746,334	19,592,349	△153,985	1,773,697	8,522,194	20,315,392	50,878,651	412,008,846	16,570,212
資産合計対地方債割合	39.9%	38.8%	△1.2%	14.6%	20.0%	19.0%	20.1%	39.9%	16.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	16,018,891	23,456,847	28,477,427
業務費用	9,609,999	12,228,150	15,052,218
人件費	2,937,754	3,129,055	3,924,639
職員給与費	2,529,181	2,668,028	3,265,176
賞与等引当金繰入額	171,184	184,256	215,361
退職手当引当金繰入額	502	17,571	40,931
その他	236,887	259,201	403,172
物件費等	6,519,225	8,631,911	10,324,093
物件費	4,122,414	4,853,153	5,449,205
維持補修費	414,243	500,658	562,617
減価償却費	1,972,152	3,267,417	3,422,056
その他	10,416	10,682	890,214
その他の業務費用	153,020	467,184	803,486
支払利息	61,230	307,421	321,609
徴収不能引当金繰入額	3,533	4,425	5,425
その他	88,256	155,338	476,451
移転費用	6,408,892	11,228,697	13,425,210
補助金等	3,882,965	9,647,021	8,406,420
社会保障給付	1,511,715	1,515,697	4,943,400
他会計への繰出金	948,681	-	-
その他	65,531	65,979	75,390
経常収益	852,452	2,182,720	3,989,001
使用料及び手数料	285,056	1,387,797	1,451,420
その他	567,396	794,923	2,537,581
純経常行政コスト	15,166,440	21,274,127	24,488,426
臨時損失	561	872	35,455
災害復旧事業費	561	561	561
資産除売却損	0	0	34,583
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	311	311
臨時利益	99,580	99,580	64,210
資産売却益	3,280	3,280	3,330
その他	96,300	96,300	60,880
純行政コスト	15,067,420	21,175,418	24,459,671

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約160億19百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約8億52百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約151億66百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約150億67百万円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約211億75百万円、連結会計で約244億60百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	18,361,277	16,018,891	△12.8%	25,764,085	23,456,847	△9.0%	32,072,599	28,477,427	△11.2%
業務費用	8,890,884	9,609,999	8.1%	11,481,466	12,228,150	6.5%	14,314,094	15,052,218	5.2%
人件費	2,663,022	2,937,754	10.3%	2,829,372	3,129,055	10.6%	3,603,405	3,924,639	8.9%
職員給与費	2,247,422	2,529,181	12.5%	2,375,545	2,668,028	12.3%	3,040,619	3,265,176	7.4%
賞与等引当金繰入額	178,830	171,184	△4.3%	190,112	184,256	△3.1%	209,107	215,361	3.0%
退職手当引当金繰入額	-	502	-	2,896	17,571	506.7%	6,340	40,931	545.6%
その他	236,770	236,887	0.0%	260,819	259,201	△0.6%	347,340	403,172	16.1%
物件費等	5,987,328	6,519,225	8.9%	8,074,678	8,631,911	6.9%	9,814,381	10,324,093	5.2%
物件費	3,637,386	4,122,414	13.3%	4,381,400	4,853,153	10.8%	5,806,061	5,449,205	△6.1%
維持補修費	379,424	414,243	9.2%	434,281	500,658	15.3%	541,945	562,617	3.8%
減価償却費	1,970,518	1,972,152	0.1%	3,258,997	3,267,417	0.3%	3,466,375	3,422,056	△1.3%
その他	-	10,416	-	-	10,682	-	-	890,214	-
その他の業務費用	240,534	153,020	△36.4%	577,416	467,184	△19.1%	896,307	803,486	△10.4%
支払利息	84,534	61,230	△27.6%	359,535	307,421	△14.5%	375,815	321,609	△14.4%
徴収不能引当金繰入額	2,038	3,533	73.4%	6,572	4,425	△32.7%	7,572	5,425	△28.4%
その他	153,962	88,256	△42.7%	211,309	155,338	△26.5%	512,921	476,451	△7.1%
移転費用	9,470,392	6,408,892	△32.3%	14,282,619	11,228,697	△21.4%	17,758,505	13,425,210	△24.4%
補助金等	7,094,574	3,882,965	△45.3%	12,798,442	9,647,021	△24.6%	12,875,846	8,406,420	△34.7%
社会保障給付	1,454,117	1,511,715	4.0%	1,454,117	1,515,697	4.2%	4,840,183	4,943,400	2.1%
他会計への繰出金	892,145	948,681	6.3%	-	-	-	-	-	-
その他	29,556	65,531	121.7%	30,060	65,979	119.5%	42,476	75,390	77.5%
経常収益	841,571	852,452	1.3%	2,240,774	2,182,720	△2.6%	4,252,252	3,989,001	△6.2%
使用料及び手数料	261,299	285,056	9.1%	1,355,903	1,387,797	2.4%	1,416,872	1,451,420	2.4%
その他	580,272	567,396	△2.2%	884,871	794,923	△10.2%	2,835,380	2,537,581	△10.5%
純経常行政コスト	17,519,706	15,166,440	△13.4%	23,523,311	21,274,127	△9.6%	27,820,347	24,488,426	△12.0%
臨時損失	119,840	561	△99.5%	191,188	872	△99.5%	251,033	35,455	△85.9%
災害復旧事業費	-	561	-	-	561	-	-	561	-
資産除売却損	-	0	△40.0%	61,178	0	△100.0%	61,364	34,583	△43.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	119,840	-	-	119,840	-	-	179,500	-	-
その他	-	-	-	10,170	311	△96.9%	10,170	311	△96.9%
臨時利益	5,564	99,580	1689.8%	6,117	99,580	1527.9%	8,808	64,210	629.0%
資産売却益	5,564	3,280	△41.0%	5,564	3,280	△41.0%	7,254	3,330	△54.1%
その他	-	96,300	-	553	96,300	17299.0%	1,553	60,880	3818.9%
純行政コスト	17,633,982	15,067,420	△14.6%	23,708,381	21,175,418	△10.7%	28,062,573	24,459,671	△12.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約23億42百万円（12.8%）の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約11百万円（1.3%）の増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約23億53百万円（13.4%）の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約25億67百万円（14.6%）の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約25億33百万円（10.7%）の減少、連結会計では約36億3百万円（12.8%）の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合を他団体との比較をすることによって、胎内市がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

胎内市においては、業務費用が60.0%、移転費用が40.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が18.3%、物件費等に40.7%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位:千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	18,361,277	16,018,891	△2,342,385	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	22,841,383
業務費用	8,890,884	9,609,999	719,115	2,485,399	6,120,547	11,806,136	38,549,027	106,793,788	11,324,724
人件費	2,663,022	2,937,754	274,731	812,360	2,208,478	4,083,613	15,542,510	57,632,154	3,958,394
物件費等	5,987,328	6,519,225	531,897	1,665,466	3,872,525	7,680,570	21,926,191	48,178,578	6,990,613
その他の業務費用	240,534	153,020	△87,514	7,572	39,544	41,954	1,080,326	983,056	375,718
移転費用	9,470,392	6,408,892	△3,061,500	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	11,516,659
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	48.4%	60.0%	11.6%	50.4%	46.8%	42.5%	44.6%	49.2%	49.6%
人件費	14.5%	18.3%	3.8%	16.5%	16.9%	14.7%	18.0%	26.5%	17.3%
物件費等	32.6%	40.7%	8.1%	33.8%	29.6%	27.7%	25.4%	22.2%	30.6%
その他の業務費用	1.3%	1.0%	△0.4%	0.2%	0.3%	0.2%	1.3%	0.5%	1.6%
移転費用	51.6%	40.0%	△11.6%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	50.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。胎内市における減価償却費の構成割合は12.3%であり、他団体（人口同規模団体の平均値）より高めの水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.5%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で5.5ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万～5万人 (80団体)	人口 5～10万人 (50団体)	人口 10～30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	都市I-O (15団体)
減価償却費	1,970,518	1,972,152	1.634	697,212	1,459,031	2,601,161	7,764,831	13,064,863	2,938,483
経常費用	18,361,277	16,018,891	△2,342,385	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	22,841,383
対経常費用 減価償却費割合	10.7%	12.3%	1.6%	14.1%	11.2%	9.4%	9.0%	6.0%	12.9%
未償却資産合計	36,554,800	35,847,080	△707,720	21,322,369	57,955,727	137,850,227	284,031,384	856,695,053	125,013,076
対未償却資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.5%	0.1%	3.3%	2.5%	1.9%	2.7%	1.5%	2.4%
資産合計	49,444,274	50,557,833	1,113,559	12,145,764	42,566,728	107,087,788	253,107,264	1,033,123,405	99,094,387
対資産合計 減価償却費割合	4.0%	3.9%	△0.1%	5.7%	3.4%	2.4%	3.1%	1.3%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

胎内市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が24.2%、扶助費である社会保障給付が9.4%、他会計の負担分である繰出金が5.9%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合(単位:千円)

項目(金額:千円)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	18,361,277	16,018,891	△2,342,385	4,932,914	13,077,573	27,753,165	86,412,065	217,245,370	22,841,383
移転費用	9,470,392	6,408,892	△3,061,500	2,447,515	6,957,026	15,947,029	47,863,039	110,451,582	11,516,659
補助金等	7,094,574	3,882,965	△3,211,610	1,543,197	4,503,636	9,715,888	28,575,745	80,766,581	7,459,069
社会保障給付	1,454,117	1,511,715	57,599	570,336	1,522,329	4,590,153	13,135,919	19,349,440	2,599,736
他会計への繰出金	892,145	948,681	56,536	327,248	900,067	1,569,478	5,442,058	9,902,854	1,349,746
その他	29,556	65,531	35,975	6,734	30,995	71,510	709,317	432,706	108,107
項目 (経常費用に対する構成比)	胎内市		前年比	人口規模別平均(中部)					都市I-O (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (25団体)	人口 1万~5万人 (80団体)	人口 5~10万人 (50団体)	人口 10~30万人 (74団体)	人口 30万人以上 (33団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	51.6%	40.0%	△11.6%	49.6%	53.2%	57.5%	55.4%	50.8%	50.4%
補助金等	38.6%	24.2%	△14.4%	31.3%	34.4%	35.0%	33.1%	37.2%	32.7%
社会保障給付	7.9%	9.4%	1.5%	11.6%	11.6%	16.5%	15.2%	8.9%	11.4%
他会計への繰出金	4.9%	5.9%	1.1%	6.6%	6.9%	5.7%	6.3%	4.6%	5.9%
その他	0.2%	0.4%	0.2%	0.1%	0.2%	0.3%	0.8%	0.2%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	25,591,102	27,575,068	29,260,906
純行政コスト(△)	△15,067,420	△21,175,418	△24,459,671
財源	16,514,317	23,339,805	26,459,625
税収等	12,781,401	15,960,960	17,560,650
国県等補助金	3,732,916	7,378,845	8,898,975
本年度差額	1,446,896	2,164,387	1,999,954
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	△42
無償所管換等	263	263	263
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△83,771
その他	-	△36,185	△116,479
本年度純資産変動額	1,447,159	2,128,465	1,799,925
本年度末純資産残高	27,038,261	29,703,533	31,060,831

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約270億38百万円となっています。また、全体会計では約297億4百万円となっており、連結会計では311億61百万円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	26,085,212	25,591,102	△1.9%	28,158,367	27,575,068	△2.1%	29,864,885	29,260,906	△2.0%
純行政コスト(△)	△17,633,982	△15,067,420	△14.6%	△23,708,381	△21,175,418	△10.7%	△28,062,573	△24,459,671	△12.8%
財源	17,138,243	16,514,317	△3.6%	23,951,535	23,339,805	△2.6%	28,378,953	26,459,625	△6.8%
税収等	10,890,162	12,781,401	17.4%	14,171,539	15,960,960	12.6%	17,029,774	17,560,650	3.1%
国県等補助金	6,248,081	3,732,916	△40.3%	9,779,996	7,378,845	△24.6%	11,349,179	8,898,975	△21.6%
本年度差額	△495,739	1,446,896	△391.9%	243,153	2,164,387	790.1%	316,380	1,999,954	532.1%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	△30	△42	39.9%
無償所管換等	1,591	263	△83.5%	△401,258	263	△100.1%	△102,327	263	△100.3%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	△250,575	△83,771	△66.6%
その他	38	-	-	△425,194	△36,185	△91.5%	△567,427	△116,479	△79.5%
本年度純資産変動額	△494,110	1,447,159	△392.9%	△583,299	2,128,465	△464.9%	△603,979	1,799,925	△398.0%
本年度末純資産残高	25,591,102	27,038,261	5.7%	27,575,068	29,703,533	7.7%	29,260,906	31,060,831	6.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約14億47百万円(5.7%)の増加、全体会計では約21億28百万円(7.7%)の増額となっており、連結会計では約18億円(6.2%)の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,170,861	20,303,379	25,166,990
業務費用支出	7,735,022	9,047,736	11,714,932
移転費用支出	6,435,838	11,255,643	13,452,058
業務収入	17,241,238	24,589,712	29,522,992
臨時支出	561	872	872
臨時収入	374	374	374
業務活動収支	3,070,191	4,285,836	4,355,504
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,578,066	3,077,589	3,346,272
投資活動収入	293,107	369,870	382,392
投資活動収支	△2,284,959	△2,707,720	△2,963,880
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,166,905	3,877,618	4,135,463
財務活動収入	2,012,920	2,814,870	3,196,008
財務活動収支	△153,985	△1,062,748	△939,455
本年度資金収支額	631,246	515,368	452,170
前年度末資金残高	1,029,083	2,356,677	2,735,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,588
本年度末資金残高	1,660,330	2,872,046	3,184,917

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約6億31百万円の増加で、資金残高は約16億60百万円になりました。

全体会計では約5億15百万円の増加で、資金残高は約28億72百万円になりました。連結会計では約4億52百万円の増加で、資金残高は約31億85百万円になりました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	14,170,861	20,303,379	25,166,990
業務費用支出	7,735,022	9,047,736	11,714,932
人件費支出	2,944,898	3,126,383	3,897,653
物件費等支出	4,646,586	5,462,216	7,033,626
支払利息支出	61,230	307,421	321,609
その他の支出	82,308	151,715	462,044
移転費用支出	6,435,838	11,255,643	13,452,058
補助金等支出	3,909,911	9,673,967	8,433,280
社会保障給付支出	1,511,715	1,515,697	4,943,400
他会計への繰出支出	948,681	-	-
その他の支出	65,531	65,979	75,378
業務収入	17,241,238	24,589,712	29,522,992
税込等収入	12,788,973	15,164,668	16,764,357
国県等補助金収入	3,688,648	7,334,577	8,854,707
使用料及び手数料収入	285,971	1,388,596	1,452,219
その他の収入	477,646	701,871	2,451,709
臨時支出	561	872	872
災害復旧事業費支出	561	561	561
その他の支出	-	311	311
臨時収入	374	374	374
業務活動収支	3,070,191	4,285,836	4,355,504
【投資活動収支】			
投資活動支出	2,578,066	3,077,589	3,346,272
公共施設等整備費支出	1,540,330	1,842,254	2,069,466
基金積立金支出	932,957	1,130,111	1,171,581
投資及び出資金支出	-	-	-
貸付金支出	104,780	105,225	105,225
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	293,107	369,870	382,392
国県等補助金収入	163,040	172,865	172,865
基金取崩収入	22,007	31,838	44,360
貸付金元金回収収入	104,780	111,225	111,225
資産売却収入	3,280	19,528	19,528
その他の収入	-	34,414	34,414
投資活動収支	△2,284,959	△2,707,720	△2,963,880
【財務活動収支】			
財務活動支出	2,166,905	3,877,618	4,135,463
地方債等償還支出	2,166,905	3,871,618	4,126,926
その他の支出	-	6,000	8,537
財務活動収入	2,012,920	2,814,870	3,196,008
地方債等発行収入	2,012,920	2,814,870	3,196,008
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△153,985	△1,062,748	△939,455
本年度資金収支額	631,246	515,368	452,170
前年度末資金残高	1,029,083	2,356,677	2,735,335
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△2,588
本年度末資金残高	1,660,330	2,872,046	3,184,917
前年度末歳計外現金残高	121,884	121,884	124,567
本年度歳計外現金増減額	20,767	20,767	23,614
本年度末歳計外現金残高	142,650	142,650	148,181
本年度末現金預金残高	1,802,980	3,014,696	3,333,098

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	16,409,388	14,170,861	△13.6%	22,517,823	20,303,379	△9.8%	28,615,100	25,166,990	△12.0%
業務費用支出	6,917,507	7,735,022	11.8%	8,213,716	9,047,736	10.2%	10,834,867	11,714,932	8.1%
人件費支出	2,664,858	2,944,898	10.5%	2,831,581	3,126,383	10.4%	3,602,067	3,897,653	8.2%
物件費等支出	4,016,810	4,646,586	15.7%	4,812,657	5,462,216	13.5%	6,345,435	7,033,626	10.8%
支払利息支出	84,534	61,230	△27.6%	359,535	307,421	△14.5%	375,815	321,609	△14.4%
その他の支出	151,306	82,308	△45.6%	209,944	151,715	△27.7%	511,551	462,044	△9.7%
移転費用支出	9,491,881	6,435,838	△32.2%	14,304,108	11,255,643	△21.3%	17,780,232	13,452,058	△24.3%
補助金等支出	7,116,063	3,909,911	△45.1%	12,819,931	9,673,967	△24.5%	12,897,250	8,433,280	△34.6%
社会保障給付支出	1,454,117	1,511,715	4.0%	1,454,117	1,515,697	4.2%	4,840,183	4,943,400	2.1%
他会計への繰出支出	892,145	948,681	6.3%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	29,556	65,531	121.7%	30,060	65,979	119.5%	42,800	75,378	76.1%
業務収入	18,348,906	17,241,238	△6.0%	25,657,502	24,589,712	△4.2%	31,931,881	29,522,992	△7.5%
税込等収入	10,877,812	12,788,973	17.6%	13,288,161	15,164,668	14.1%	16,084,037	16,764,357	4.2%
国県等補助金収入	6,736,673	3,688,648	△45.2%	10,268,588	7,334,577	△28.6%	11,821,719	8,854,707	△25.1%
使用料及び手数料収入	264,111	285,971	8.3%	1,334,028	1,388,596	4.1%	1,394,997	1,452,219	4.1%
その他の収入	470,310	477,646	1.6%	766,725	701,871	△8.5%	2,631,129	2,451,709	△6.8%
臨時支出	-	561	-	10,170	872	△91.4%	10,170	872	△91.4%
災害復旧事業費支出	-	561	-	-	561	-	-	561	-
その他の支出	-	-	-	10,170	311	△96.9%	10,170	311	△96.9%
臨時収入	-	374	-	85,166	374	△99.6%	85,166	374	△99.6%
業務活動収支	1,939,518	3,070,191	58.3%	3,214,675	4,285,836	33.3%	3,391,778	4,355,504	28.4%
【投資活動収支】									
投資活動支出	1,340,433	2,578,066	92.3%	1,649,803	3,077,589	86.5%	1,834,927	3,346,272	82.4%
公共施設等整備費支出	1,059,318	1,540,330	45.4%	1,301,300	1,842,254	41.6%	1,471,537	2,069,466	40.6%
基金積立金支出	168,841	932,957	452.6%	235,763	1,130,111	379.3%	250,649	1,171,581	367.4%
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	112,274	104,780	△6.7%	112,274	105,225	△6.3%	112,274	105,225	△6.3%
その他の支出	-	-	-	467	-	-	467	-	-
投資活動収入	283,987	293,107	3.2%	452,708	369,870	△18.3%	475,475	382,392	△19.6%
国県等補助金収入	120,604	163,040	35.2%	202,061	172,865	△14.4%	202,061	172,865	△14.4%
基金取崩収入	43,537	22,007	△49.5%	120,956	31,838	△73.7%	143,438	44,360	△69.1%
貸付金元金回収収入	112,274	104,780	△6.7%	118,274	111,225	△6.0%	118,274	111,225	△6.0%
資産売却収入	7,571	3,280	△56.7%	7,571	19,528	157.9%	7,857	19,528	148.6%
その他の収入	-	-	-	3,845	34,414	795.0%	3,845	34,414	795.0%
投資活動収支	△1,056,447	△2,284,959	116.3%	△1,197,095	△2,707,720	126.2%	△1,359,452	△2,963,880	118.0%
【財務活動収支】									
財務活動支出	2,892,402	2,166,905	△25.1%	4,506,977	3,877,618	△14.0%	4,595,514	4,135,463	△10.0%
地方債等償還支出	2,786,188	2,166,905	△22.2%	4,351,798	3,871,618	△11.0%	4,438,129	4,126,926	△7.0%
その他の支出	106,214	-	-	155,179	6,000	△96.1%	157,386	8,537	△94.6%
財務活動収入	2,406,485	2,012,920	△16.4%	3,270,335	2,814,870	△13.9%	3,456,929	3,196,008	△7.5%
地方債等発行収入	2,406,485	2,012,920	△16.4%	3,262,835	2,814,870	△13.7%	3,449,429	3,196,008	△7.3%
その他の収入	-	-	-	7,500	-	-	7,500	-	-
財務活動収支	△485,917	△153,985	△68.3%	△1,236,642	△1,062,748	△14.1%	△1,138,586	△939,455	△17.5%
本年度資金収支額	397,155	631,246	58.9%	780,937	515,368	△34.0%	893,740	452,170	△49.4%
前年度末資金残高	631,929	1,029,083	62.8%	1,575,740	2,356,677	49.6%	1,828,823	2,735,335	49.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	12,772	△2,588	△120.3%
本年度末資金残高	1,029,083	1,660,330	61.3%	2,356,677	2,872,046	21.9%	2,735,335	3,184,917	16.4%
前年度末歳計外現金残高	104,553	121,884	16.6%	104,553	121,884	16.6%	105,346	124,567	18.2%
本年度歳計外現金増減額	17,331	20,767	19.8%	17,331	20,767	19.8%	19,220	23,614	22.9%
本年度末歳計外現金残高	121,884	142,650	17.0%	121,884	142,650	17.0%	124,567	148,181	19.0%
本年度末現金預金残高	1,150,967	1,802,980	56.6%	2,478,561	3,014,696	21.6%	2,859,902	3,333,098	16.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 胎内市財務分析（一般会計等）

これまででは、胎内市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは胎内市における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、胎内市と関東地方内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合
- (7) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 53.5%で平均値 73.5%の 0.73 倍
- 住民一人当たりの資産額は 180 万円で平均値 150 万円の 1.20 倍
- 住民一人当たりの負債額は 84 万円で平均値 39 万円の 2.15 倍
- 資産老朽化比率は 57.3%で平均値 62.1%の 0.92 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 54 万円で平均値 48 万円の 1.13 倍
- 受益者負担割合は 5.3%で平均値 2.4%の 2.23 倍
- 基礎的財政収支は約 17 億 57 百万円で平均値 3 億 11 百万円の 5.66 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	51.8%	53.5%	1.7%	73.5%	77.8%

胎内市の純資産比率は、53.5%となっています。平均値より低めの水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

胎内市の場合だと、自己資金が53.5万円、借金が46.5万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	174万円	180万円	6万円	150万円	353万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年1月1日時点における財政状況資料集の28,043人で算出しています。

胎内市の「住民一人当たりの資産額」は180万円で、平均値の150万円よりも高めの水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	84万円	84万円	-	39万円	68万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

胎内市の「住民一人当たりの負債額」は84万円で、平均値の39万円よりも高めの水準です。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	55.8%	57.3%	1.5%	62.1%	54.4%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.6%	59.7%	1.1%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.3%	59.5%	1.2%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	62.7%	63.9%	1.2%	-	-
【参考】その他(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	48.6%	50.4%	1.8%	-	-
【参考】建物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	11.9%	14.6%	2.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	50.2%	51.9%	1.7%	-	-
【参考】その他(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	-	-	-	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	80.3%	86.2%	5.9%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

胎内市の指標は、57.3%であり、平均より低めの水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が59.7%、インフラ資産が50.4%です。

今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を確実に推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	62万円	54万円	△8万円	48万円	68万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

胎内市の「住民一人当たりの行政コスト」は54万円で、平均値の48万円よりも高めの水準です。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.6%	5.3%	0.7%	2.4%	3.1%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

胎内市の受益者負担割合は5.3%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値よりも高めの水準になります。

(7) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	胎内市		前年比	人口 1万～5万人 (80団体)	都市I-O (15団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金 取崩収入を除く)	10億93百万円	17億57百万円	6億65百万円	3億11百万円	△14億00百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

胎内市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約17億57百万円で、平均値より高めの水準になります。